

表 2 : 行政コスト計算書 (平成 19 年 4 月 1 日~平成 20 年 3 月 31 日)

	総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト (※ 1)	597,064	(25.6%)	19,490	211,055	55,620	58,335	1,725	11,040	4,245	19,370	87,043	129,141	0
物にかかるコスト (※ 2)	525,242	(22.6%)	776	53,472	40,744	89,096	2,709	50,244	7,619	145,190	17,939	116,280	1,174
移転支的コスト (※ 3)	1,144,285	(49.1%)	258	70,126	643,302	93,441	1,553	33,173	7,608	269,617	4,892	20,313	0
その他のコスト (※ 4)	63,523	(2.7%)											63,523
行政コスト A	2,330,113	(100.0%)	20,525	334,652	739,666	240,872	5,986	94,458	19,472	434,177	109,873	265,735	64,697
構成比率			0.9%	14.4%	31.7%	10.3%	0.3%	4.1%	0.8%	18.6%	4.7%	11.4%	2.8%

単位：万円

【収入項目】

使用料・手数料等 B	247,840		1	98,119	68,068	24,169	989	3,089	1,012	38,180	4,736	9,457	21
B/A	(10.6%)		0.0%	29.3%	9.2%	10.0%	16.5%	3.3%	5.2%	8.8%	4.3%	3.6%	0.0%
国県支出金 C	361,444		0	21,647	282,669	3,297	142	10,928	786	28,528	10,956	2,377	116
C/A	(15.5%)		0.0%	6.5%	38.2%	1.4%	2.4%	11.6%	4.0%	6.6%	10.0%	0.9%	0.2%
一般財源 D	1,515,821												
D/A	(65.1%)												
収入合計	2,125,105												
正味資産国県支出金償却額	96,899												
期首一般財源等	2,560,822												
差引一般財源等増減額	▲108,109												
期末一般財源等	2,452,713												

- (※ 1) 人にかかるコスト 人件費, 退職手当引当金
 - (※ 2) 物にかかるコスト 光熱水費, 維持補修費や有形固定資産の減価償却など
 - (※ 3) 移転支的コスト 高齢者や児童への扶助費, 各種団体への補助, 特別会計への繰出金など
 - (※ 4) その他のコスト 市債の利子, 時効により納入されなかった税金など
- ※四捨五入の関係で各積上げと合計が一致しない場合があります。

できます。また、負債に注目すれば、将来返済しなければならない負担の割合もみることができます。具体的には次のようになります。

これまでの世代による社会資本負担比率

$$= \frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = 58.2\%$$

※18年度は59.2%

後世代の社会資本負担比率

$$= \frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} = 47.7\%$$

※18年度は48.1%

将来世代への負担を考えた場合、「後世代による社会資本の負担比率」が低い数値であることが望まれます。本市の場合、平成 19 年度では、47.7%と、平成 18 年度に比べ 0.4% 低くなっており、前年度に比べ、後世代の負担が少なくなっていることが分かります。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書(表 2)は、民間企業で言う「損益計算書」にあたり、バランスシートが市の資産・負債などのストック情報を示すのに対して、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスにかかるコストの情報(フローの情報)を示しています。

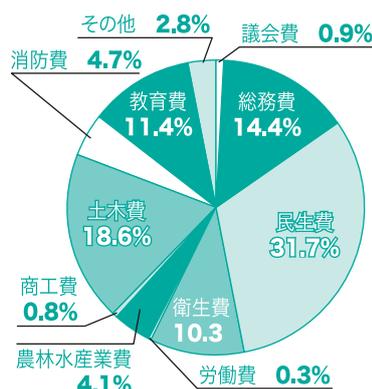
行政コスト計算書は、民生費、教育費といった行政活動の目的別に要したコストを示し、行政サービスにどれだけのコストがかかり、どれだけ効率的なサービスが提供されているのかなどを表しています。一方、コストの財源として国・県からの補助金がどれくらいあるのか、税金等の一般財源がどれくらい必要なのか、または、サービスを受ける方からの負担金(使用料・手数料等)でどれくらい賄われているのかを併せて示しています。

行政コスト計算書の読み方

目的別からみた分析

目的別コストの大きいものとして、民生費(31.7%)、土木費(18.6%)、教育費(11.4%)などがあげられます。

図 1 : 行政コストの内訳 (目的別)



民生費は、総コスト 73 億 9,700 万円と最も多く、その内訳は、生活保護費等の扶助費が 42 億 2,100 万円、国民健康保険特別会計等への繰出金が 17 億 7,700 万円などとなっています。一方、収入については、国県支出金等 35 億 700 万円の特定財源があり、総コストの 47.4% を賄っていることがわかります。

土木費は、総コスト 43 億 4,200 万円で、内訳については、道路や市営住宅等の減価償却費等が 14 億 5,200 万円、下水道事業特別会計等への繰出金が 23 億 2,700 万円などとなっています。一方、収入については、市営住宅使用料など総額 6 億 6,700 万円の特定財源がありますが、総コストの 15.4% しかなく、残りの 84.6% は市税等の一般財源で賄われていることがわかります。

教育費は、総コスト 26 億 5,700 万円で、この内訳は、小中学校や図書館といった施設の管理運営費をはじめとした物件費等が 5 億 7,800 万円、人件費が 12 億 9,100 万円などとなっています。一方、収入については、各施設の使用料等 1 億 1,800 万円の特定財源があるものの、総コストに占める割合はわずか 4.5% しかなく、残りの 95.5% は市税等一般財源で賄っていることとなります。